

平成 21 年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、どのような活動を行ったかを、コストという側面から把握するものです。

行政コストとは、普通会計決算額から資産形成や負債の減少につながる現金支出を差し引き、減価償却額などの非現金支出を加えることで計算されます。

平成 21 年度普通会計の行政コスト計算書における「行政コスト」は、総額 5,443 億 8 千 7 百万円となっています。

(単位：百万円)

	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額
行政コスト合計	544,387	539,228	5,159
人に係るコスト	205,548	212,391	6,843
物に係るコスト	144,004	139,227	4,777
移転支出的なコスト	176,112	168,660	7,452
その他のコスト	18,723	18,950	227
収入合計	16,668	21,289	4,621

〔行政コスト〕

1. 人に係るコスト

教員、警察官、一般行政職員などの人件費（ただし、退職手当支払額分を除く。）や退職給与引当金繰入の「人に係るコスト」は、2,055 億 4 千 8 百万円で、行政コスト全体の 37.8% に相当します。

2. 物に係るコスト

21 年度末に存在する有形固定資産についての減価償却費、委託料や消耗品費等の物件費、維持補修費などの「物に係るコスト」は、1,440 億 4 百万円で、行政コスト全体の 26.5% に相当します。

3. 移転支出的なコスト

市町や各種団体等に対する補助金や負担金などの補助費等、生活保護費や児童手当などの扶助費及び国や市町などが行う公共施設の新設や改良などの投資的経費についての補助金や負担金である普通建設事業費（他団体への補助金等）などの「移転支出的なコスト」は、1,761 億 1 千 2 百万円で、行政コスト全体の 32.4% に相当します。

4. その他のコスト

地方債や一時借入金の利息などの公債費（利子分）などの「その他のコスト」は、187 億 2 千 3 百万円で、行政コスト全体の 3.4% に相当します。

〔収入〕

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する「使用料・手数料」は、114億3千4百万円、建設事業に係る分担金・負担金などといった「分担金・負担金・寄付金」が52億3千4百万円となっています。

行政コストを教育、福祉、環境衛生、産業振興といった行政目的別に区分すると、

教育が1,572億8千1百万円で全体の28.9%を占めます。その大半は教員における人件費や退職給与引当金繰入といった「人に係るコスト」1,310億9千4百万円で教育費全体の83.4%となっています。

次に産業振興が928億1千8百万円で全体の17.1%です。その中では「物に係るコスト」に区分される減価償却費が448億7千7百万円で産業振興全体の48.3%を占めています。

生活インフラ・国土保全是841億8千2百万円で全体の15.5%であり、主なものは減価償却費606億6千3百万円(72.1%)や、他団体への公共資産整備補助金等101億4千2百万円(12.0%)です。

福祉は800億6千6百万円で全体の14.7%であり、市町等に対する老人医療給付費負担金や介護給付費負担金といった補助費等639億7千7百万円や生活保護費や児童扶養手当などの社会保障給付(扶助費)99億7千3百万円が全体の92.4%を占めています。

以下、警 察	409億7千5百万円(7.5%)	
総 務	286億 7百万円(5.3%)	
環境衛生	249億6千4百万円(4.6%)	などの順になっています。

行政コスト計算書の作成の前提

対象会計範囲 普通会計(一般会計+長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く)

作成基準日 平成22年3月31日

基礎数値 昭和44年度から平成21年度までの決算統計(地方財政状況調査)データを用いて作成。

発生主義の観点から、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている。

行政コストの区分 総務省から示された統一基準に従い、行政コストを次の区分に分類するとともに、教育、福祉といった行政目的別にも区分している。

人に係るコスト 人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当繰入等

物に係るコスト 物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的コスト 扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体への補助金等)

その他のコスト 公債費(利子分のみ)、不納欠損額等

行政コスト計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	177,099,316	32.5%	5,902,525	112,950,216	3,448,368	3,875,026	11,504,747	29,247,428	9,324,347	846,659			
	(2)退職手当引当金繰入等	17,019,879	3.1%	567,254	10,854,919	331,401	372,404	1,105,648	2,810,783	896,103	81,367			
	(3)賞与引当金繰入額	11,428,721	2.1%	380,907	7,288,998	222,533	250,066	742,434	1,887,419	601,727	54,637			
	小計	205,547,916	37.8%	6,850,686	131,094,133	4,002,302	4,497,496	13,352,829	33,945,630	10,822,177	982,663			0
2	(1)物件費	17,518,219	3.2%	690,836	3,518,163	775,407	1,564,889	4,561,329	3,700,196	2,469,149	173,969			64,281
	(2)維持補修費	6,070,518	1.1%	4,225,862	517,689	4,600	58,553	253,192	297,145	711,701	1,776			
	(3)減価償却費	120,415,062	22.1%	60,662,868	6,700,774	571,646	650,640	44,877,081	2,802,344	4,149,709	0			
	小計	144,003,799	26.5%	65,579,566	10,736,626	1,351,653	2,274,082	49,691,602	6,799,685	7,330,559	175,745	0		64,281
3	(1)社会保障給付	23,057,688	4.2%		227,641	9,973,286	12,855,301	1,460						
	(2)補助金等	118,556,557	21.8%	893,114	12,857,370	63,976,885	4,626,972	10,772,132	229,295	9,652,567	163,900			15,384,322
	(3)他会計等への支出額	1,007,463	0.2%	717,116	0	0	0	290,347	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	33,490,679	6.2%	10,141,516	2,365,667	761,381	710,070	18,709,892	0	802,153	0			0
	小計	176,112,387	32.4%	11,751,746	15,450,678	74,711,552	18,192,343	29,773,831	229,295	10,454,720	163,900			15,384,322
4	(1)支払利息	18,330,383	3.4%									18,330,383		
	(2)回収不能見込計上額	392,174	0.1%										392,174	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小計	18,722,557	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	18,330,383	392,174	0
経常行政コスト a		544,386,659		84,181,998	157,281,437	80,065,507	24,963,921	92,818,262	40,974,610	28,607,456	1,322,308	18,330,383	392,174	15,448,603
(構成比率)				15.5%	28.9%	14.7%	4.6%	17.1%	7.5%	5.3%	0.2%	3.4%	0.1%	2.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	11,433,870		1,528,116	3,280,132	496,701	379,218	357,505	1,565,187	43,115	0	0		0	3,783,896
2	分担金・負担金・寄附金 c	5,234,205		2,578,795	1,964	2,595	0	1,318,220	0	0	0	0		0	1,332,631
経常収益合計 (b + c) d		16,668,075		4,106,911	3,282,096	499,296	379,218	1,675,725	1,565,187	43,115	0	0		0	5,116,527
d / a		3.1%		4.9%	2.1%	0.6%	1.5%	1.8%	3.8%	0.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		527,718,584		80,075,087	153,999,341	79,566,211	24,584,703	91,142,537	39,409,423	28,564,341	1,322,308	18,330,383	392,174	15,448,603	5,116,527

**平成21年度
純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、一会計期間においてバランスシートの純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書の経常収益から経常行政コストを差し引いた純経常行政コストが、5,277億1千8百万円、債務負担行為等に基づく支出予定額として、195億3千9百万円となる一方、地方税1,175億1千9百万円や地方交付税2,123億1百万円、補助金等1,737億9千5百万円の収入などにより、期末純資産残高は、2兆6,196億2千3百万円となっています。

(単位：百万円、%)

	平成21年度	平成20年度	増 減	増減率
期首純資産残高	2,618,914	2,655,824	36,910	1.4
純経常行政コスト	527,718	517,939	9,779	1.9
一般財源	374,131	375,811	1,680	0.4
地方税	117,519	129,713	12,194	9.4
地方交付税	212,301	226,777	14,476	6.4
その他	44,311	19,321	24,990	129.3
補助金等受入	173,795	127,071	46,724	36.8
臨時損益	19,539	22,255	2,716	12.2
資産評価替	40	402	362	90.0
期末純資産残高	2,619,623	2,618,914	709	0.0

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,618,914,352	1,341,417,205	1,718,344,447	441,249,352	402,052
純経常行政コスト	527,718,584			527,718,584	
一般財源					
地方税	117,518,571			117,518,571	
地方交付税	212,300,988			212,300,988	
その他行政コスト充当財源	44,311,558			44,311,558	
補助金等受入	173,794,824	82,278,661		91,516,163	
臨時損益	19,538,575			19,538,575	
〔 災害復旧事業費 国営土地改良負担計上額等 損失補償等引当金繰入等 〕					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			23,135,293	23,135,293	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			70,308,247	70,308,247	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			74,422,637	74,422,637	
減価償却による財源増		45,594,498	74,820,564	120,415,062	
地方債償還に伴う財源振替			73,079,876	73,079,876	
資産評価替えによる変動額	39,865				39,865
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	2,619,622,999	1,378,101,368	1,735,624,662	494,544,948	441,917

平成21年度 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを表示した財務書類で、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して、それぞれの部における支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

収支区分で見ると、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」で支出が収入を上回っていますが、「経常的収支の部」では、収入が支出を上回っているため、当期収支は32億6千1百万円の黒字となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度			平成20年度			収支 増減
	収入a	支出b	収支 a-b	収入a'	支出b'	収支 a'-b'	
経常的収支	525,121	392,003	133,118	493,923	384,135	109,788	23,330
公共資産整備収支	109,908	156,975	47,067	115,005	150,046	35,041	12,026
投資・財務的収支	106,299	189,089	82,790	91,919	164,410	72,491	10,299
当期収支	741,328	738,067	3,261	700,847	698,591	2,256	1,005
期首資金残高	/		17,452	/		15,196	2,256
期末資金残高	/		20,713	/		17,452	3,261

〔経常的収支の部〕

経常的収入は、地方税や地方交付税などからなっており、合計で5,251億2千1百万円となっています。

また、経常的支出は、人件費や補助金などからなっており、合計で3,920億3百万円となっています。

その結果、経常的収支は1,331億1千8百万円の黒字となっています。

〔公共資産整備収支の部〕

公共資産整備収入は、国からの補助金等や地方債などからなっており、合計で1,099億8百万円となっています。

また、公共資産整備支出は、道路や河川といった公共資産の整備支出や公共資産整備に対する市町等への補助金等支出からなっており、合計で1,569億7千5百万円となっています。

その結果、公共資産等整備収支は、470億6千7百万円の収支不足が生じています。

〔投資・財務的収支〕

投資・財務的収入は、貸付金の回収額や国からの補助金などからなっており、合計で1,062億9千9百万円となっています。

また、投資・財務的支出は、地方債償還額や貸付金などからなっており、合計で、1,890億8千9百万円となっています。

その結果、投資・財務的収支は、827億9千万円の不足となっています。

資金収支計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	206,649,492
物件費	17,518,219
社会保障給付	23,057,688
補助金等	118,556,557
支払利息	18,330,383
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	937,277
その他支出	6,953,088
支出合計	392,002,704
地方税	117,252,115
地方交付税	212,300,988
国県補助金等	83,106,450
使用料・手数料	8,261,338
分担金・負担金・寄附金	1,338,941
諸収入	9,589,066
地方債発行額	64,882,531
基金取崩額	16,147,138
その他収入	12,242,499
収入合計	525,121,066
経常的収支額	133,118,362

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	123,307,240
公共資産整備補助金等支出	33,490,679
他会計等への建設費充当財源繰出支出	177,747
支出合計	156,975,666
国県補助金等	51,990,625
地方債発行額	48,888,669
基金取崩額	1,834,110
その他収入	7,194,866
収入合計	109,908,270
公共資産整備収支額	47,067,396

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50,444
貸付金	57,983,540
基金積立額	49,862,735
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	392,439
地方債償還額	80,800,009
支出合計	189,089,167
国県補助金等	38,697,749
貸付金回収額	63,130,723
基金取崩額	178,200
地方債発行額	37,818
公共資産等売却収入	1,171,611
その他収入	3,083,369
収入合計	106,299,470
投資・財務的収支額	82,789,697

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,261,269
期首歳計現金残高	17,451,793
期末歳計現金残高	20,713,062

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成21年度における一時借入金の借入限度額は120,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は70,058千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	758,780,599
繰越金	17,451,793
地方債発行額	113,809,018
財政調整基金等取崩額	6,952,810
支出総額	738,067,537
地方債償還額	99,060,334
財政調整基金等積立額	1,063,531
基礎的財政収支	17,376,694

【参 考】

平成 21 年度長崎県全体のバランスシート・出資法人との連結バランスシート

長崎県では、普通会計で行っている事業の他にも交通事業など県民に密接した事業を行っています。こうした事業については、普通会計の会計制度とは異なる制度により経理し、それぞれ別々に決算を行っていますが、県が行っているすべての活動について総合的に財政状況を把握するための参考資料として、「長崎県全体のバランスシート」を作成しています。

また、いわゆる三公社（道路公社、土地開発公社、住宅供給公社）や長崎県公立大学法人、一部事務組合、本県と連携協力して行政サービスを実施している団体（県の出資比率 50% 以上の出資法人）について、県の全会計に加え、これらを連結対象に含めた「出資法人との連結バランスシート」を作成しています。

〔作成方法〕

地方公営企業法の適用される会計（交通、港湾）については、既存のバランスシート等を活用し、非適用の会計については、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

さらに、三公社などの出資法人等については、それぞれの団体の会計基準に基づいて作成されている財務書類を用いて作成しました。

また、連結において純計を算出するために、会計間の債権・債務及び投資・資本を相殺し、普通会計における出納整理期間（平成 22 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の普通会計と各会計との間における現金の受払いについては、年度末に現金の受払いが終了したものと調整しています。

県の全ての会計 = 普通会計 + 公営企業会計

（公営企業会計：長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、流域下水道特別会計
港湾整備事業会計、交通事業会計）

出資法人：県が 50% 以上出資している法人（三公社、長崎県公立大学法人を除く）

（財）長崎県産業振興財団、（財）ながさき地域政策研究所、（財）長崎県地域振興航空基金、
（財）長崎県国際交流協会、（財）長崎ミュージアム振興財団、（財）長崎県食鳥肉衛生協会、
（社福）長崎県障害者福祉事業団、（財）長崎県産炭地域振興財団、（株）長崎県漁業公社、
（財）壱岐栽培漁業振興公社、（財）五島栽培漁業振興公社、（財）有明海水産振興基金、
（財）長崎県農業振興公社、（財）諫早湾地域振興基金、（社）対馬林業公社、
（社）長崎県林業公社、（財）長崎県建設技術研究センター、（財）長崎県育英会、
（財）長崎県暴力追放運動推進センター、（株）長崎県営バス観光、（株）長崎県営バス

（21 団体）

平成21年度の「長崎県全体のバランスシート」及び「出資法人との連結バランスシート」

(単位：百万円)

区 分		普通会計 A	県全体 B	B / A	連 結 C	C / A
資 産	公 共 資 産	3,697,801	3,751,970	101.5	3,883,423	105.0
	投 資 等	261,277	259,864	99.5	219,362	84.0
	流 動 資 産	45,452	69,887	153.8	88,306	194.3
	繰 延 勘 定	-	-	-	-	-
	資 産 計	4,004,530	4,081,721	101.9	4,191,091	104.7
負 債	固 定 負 債	1,231,604	1,249,667	101.5	1,309,866	106.4
	流 動 負 債	153,303	156,381	102.0	164,988	107.6
	負 債 計	1,384,907	1,406,048	101.5	1,474,854	106.5
純 資 産 計		2,619,623	2,675,673	102.1	2,716,238	103.7
負 債 ・ 純 資 産 計		4,004,530	4,081,721	101.9	4,191,092	104.7

純 資 産 比 率	65.9	66.3	-	65.0	-
-----------	------	------	---	------	---

県全体及び連結は調整後の額

平成21年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えたバランスシート(平成22年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計 バランスシート A	公営事業会計 B					(単純合計) A+B	長崎県全体の バランスシート
		特別会計			企業会計			
		長崎魚市場	港湾施設 整備	流域下水道	港湾整備 事業	交通事業		
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	2,499,151,740		40,160,874	9,755,049	269,875	9,012,335	2,558,349,873	2,552,792,666
②教育	247,219,361						247,219,361	247,219,361
③福祉	9,612,579						9,612,579	9,612,579
④環境衛生	8,817,325						8,817,325	8,817,325
⑤産業振興	812,432,570	414,838					812,847,408	812,847,408
⑥警察	46,375,677						46,375,677	46,375,677
⑦総務	72,646,908						72,646,908	72,646,908
⑧その他								
有形固定資産計	3,696,256,160	414,838	40,160,874	9,755,049	269,875	9,012,335	3,755,869,131	3,750,311,924
(2) 無形固定資産					582	39,160	39,742	39,742
(3) 売却可能資産	1,545,236						1,545,236	1,618,476
公共資産合計	3,697,801,396	414,838	40,160,874	9,755,049	270,457	9,051,495	3,757,454,109	3,751,970,142
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	56,324,215		10,000		44,289	150,200	56,528,704	56,053,528
(2) 貸付金	57,640,531						57,640,531	56,434,531
(3) 基金等	143,918,565						143,918,565	143,918,565
(4) 長期延滞債権	3,597,482		8,449			36,483	3,642,414	3,642,414
(5) その他						19,072	19,072	19,072
(6) 回収不能見込額	△ 203,964						△ 203,964	△ 203,964
投資等合計	261,276,829		18,449		44,289	205,755	261,545,322	259,864,146
3. 流動資産								
(1) 資金	43,883,703	9	4,076	407,381	1,280,569	580,139	46,155,877	46,157,335
(2) 未収金	1,570,354	169	509		3,968	530,864	2,105,864	2,104,360
(3) 販売用不動産			4,123,045		17,446,094		21,569,139	21,569,139
(4) その他					3,000	55,362	58,362	58,362
(5) 回収不能見込額	△ 2,098						△ 2,098	△ 2,098
流動資産合計	45,451,959	178	4,127,630	407,381	18,733,631	1,166,365	69,887,144	69,887,098
4. 繰延勘定						276,858	276,858	
資産合計	4,004,530,184	415,016	44,306,953	10,162,430	19,048,377	10,700,473	4,089,163,433	4,081,721,386
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体地方債	1,028,428,280	130,587	14,367,630	2,133,514		96,600	1,045,156,611	1,046,130,104
(2) 関係団体(長期借入金等)							10,380,442	10,380,442
(3) 長期未払金	10,380,442						10,380,442	10,380,442
(4) 引当金	192,795,187				40,604	272,170	193,107,961	193,107,961
(うち 退職手当等引当金)	187,205,815						187,205,815	187,205,815
(うち その他の引当金)	5,589,372				40,604	272,170	5,902,146	5,902,146
(5) その他					44,289	1,210,449	1,254,738	48,738
(うち 他会計借入金)						1,206,000	1,206,000	
固定負債合計	1,231,603,909	130,587	14,367,630	2,133,514	84,893	1,579,219	1,249,899,752	1,249,667,245
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額	122,844,615	160,618	1,880,725	111,479			124,997,437	125,357,451
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								
(3) 未払金	2,686,191				14,913	356,974	3,058,078	3,058,032
(4) 翌年度支払予定退職手当	16,343,749						16,343,749	16,343,749
(5) 貸与引当金	11,428,721						11,428,721	11,428,721
(6) その他					3,045	189,746	192,791	192,791
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	153,303,276	160,618	1,880,725	111,479	17,958	546,720	156,020,776	156,380,744
負債合計	1,384,907,185	291,205	16,248,355	2,244,993	102,851	2,125,939	1,405,920,528	1,406,047,989
[純資産の部]								
純資産合計	2,619,622,999	123,811	28,058,598	7,917,437	18,945,526	8,574,534	2,683,242,905	2,675,673,397
負債及び純資産合計	4,004,530,184	415,016	44,306,953	10,162,430	19,048,377	10,700,473	4,089,163,433	4,081,721,386

平成21年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えたバランスシート(平成22年3月31日)

(単位:千円)

	出資法人等 C							(単純合計) A+B+C	出資法人等 を加えた連結 バランスシート
	有明海 自動車 航送船組合	長崎県 病院企業団	長崎県公立 大学法人	土地開発 公社	道路公社	住宅供給 公社	その他 出資団体		
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	354,495			535,368	37,632,290	5,936,710	533,419	2,603,342,155	2,597,784,948
②教育			16,040,640					263,260,001	263,260,001
③福祉							116,565	9,729,144	9,729,144
④環境衛生		16,271,288					75	25,088,688	25,088,688
⑤産業振興				3,829,023		1,742,237	46,976,725	865,395,393	865,346,702
⑥警察								46,375,677	46,375,677
⑦総務								72,646,908	72,646,908
⑧その他				8,454	716,173		6,451	731,078	731,078
有形固定資産計	354,495	16,271,288	16,040,640	4,372,845	38,348,463	7,678,947	47,633,235	3,886,569,044	3,880,963,146
(2) 無形固定資産	379	258,550	16,266	815	210	3,455	324,502	643,919	643,919
(3) 売却可能資産		110		80,408		115,274	1,192	1,742,220	1,815,460
公共資産合計	354,874	16,529,948	16,056,906	4,454,068	38,348,673	7,797,676	47,958,929	3,888,955,183	3,883,422,525
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	120,100	149,460				157,780	1,277,062	58,233,106	17,131,786
(2) 貸付金		29,305					293,305	57,963,141	29,450,376
(3) 基金等		1,488,548				2,704,379	35,507,871	183,619,363	169,608,777
(4) 長期延滞債権		68,351				11,830	9,662	3,732,257	3,732,257
(5) その他			9,078	258		36,851	1,138,122	1,203,381	10,468
(6) 回収不能見込額						△ 358,597	△ 9,424	△ 571,985	△ 571,985
投資等合計	120,100	1,735,664	9,078	258		2,552,243	38,216,598	304,179,263	219,361,679
3. 流動資産									
(1) 資金	390,322	3,790,377	764,704	650,714	201,757	2,185,526	2,043,464	56,182,741	58,072,880
(2) 未収金	10,088	1,509,790	11,917	1,202,096	254,044	83,451	1,279,591	6,456,841	4,044,255
(3) 販売用不動産				3,393,294		463,435		25,425,868	25,425,868
(4) その他	560	134,270	7,736	4,081	2,130	33,662	693,293	934,094	930,013
(5) 回収不能見込額			△ 7,226			△ 60,801	△ 96,249	△ 166,374	△ 166,374
流動資産合計	400,970	5,434,437	777,131	5,250,185	457,931	2,705,273	3,920,099	88,833,170	88,306,642
4. 繰延勘定		217,907						494,765	
資産合計	875,944	23,917,956	16,843,115	9,704,511	38,806,604	13,055,192	90,095,626	4,282,462,381	4,191,090,846
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体地方債		9,918,443						1,055,075,054	1,056,048,547
(2) 関係団体(長期借入金等)				4,576,372	8,576,106	7,073,754	46,399,352	66,625,584	28,531,279
(3) 長期未払金								10,380,442	10,380,442
(4) 引当金	255,245	1,607,482	1,038,258	284,728	1,829,489	942,520	423,529	199,489,212	199,489,212
(うち 退職手当等引当金)	247,824	1,607,482	1,038,258	160,228	103,785	17,267	423,529	190,804,188	190,804,188
(うち その他の引当金)	7,421			124,500	1,725,704	925,253		8,685,024	8,685,024
(5) その他			2,441,171	1,943		2,659,251	11,657,729	18,014,832	15,416,571
(うち 他会計借入金)							120,000	1,326,000	120,000
固定負債合計	255,245	11,525,925	3,479,429	4,863,043	10,405,595	10,675,525	58,480,610	1,349,585,124	1,309,866,051
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額		764,815		103,771	2,039,562	533,669	110,133	128,549,387	128,447,584
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						224,340	797,681	1,022,021	1,020,547
(3) 未払金	108,296	1,011,140	366,532	480,988	312,835	69,205	827,137	6,234,211	6,010,608
(4) 翌年度支払予定退職手当								16,343,749	16,343,749
(5) 賞与引当金			109,227			6,237	52,479	11,596,664	11,596,664
(6) その他	1,856	111,511	92,548	7,701	5,381	31,901	1,154,949	1,598,638	1,568,442
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)									
流動負債合計	110,152	1,887,466	568,307	592,460	2,357,778	865,352	2,942,379	165,344,670	164,987,594
負債合計	365,397	13,413,391	4,047,736	5,455,503	12,763,373	11,540,877	61,422,989	1,514,929,794	1,474,853,645
[純資産の部]									
純資産合計	510,547	10,504,565	12,795,379	4,249,008	26,043,231	1,514,315	28,672,637	2,767,532,587	2,716,237,971
負債及び純資産合計	875,944	23,917,956	16,843,115	9,704,511	38,806,604	13,055,192	90,095,626	4,282,462,381	4,191,091,616